

# 国際リニアコライダー (ILC)の実現に向けて



岩手県企画理事

大平 尚

宇宙の謎を解明していくための電子・陽

電子による直線型衝突実験装置(リニアコライダー)計画は、1980年代に日米欧でそれぞれ検討され、2004年には、それらを統合し、世界に1つだけ建設する国際リニアコライダー(ILC)計画となった。私は、日本の計画がJLC(ジャパンリニアコライダー)だった2000年から県庁の担当者として活動を行ってきた。

平成25年(2013年)8月には、国内研究者で構成されるILC立地評価会議が、国内の候補地として本県と宮城県に跨る北上山地が最適であると発表し、その後、国際組織が北上山地に限ってILCの検討を具体に行ってきた。

この4年間、文部科学省が有識者会議を設置するなど、諸課題の検討が着実に進められており、本県を始め東北としては、政府の決断を後押しすべく、準備を加速させてきた。今年の4月からは、岩手県企画理事として、岩手県立大学を拠点に東北ILC準備室長の鈴木厚人県立大学長の強力なリーダーシップの下、東北のマスタープランや産業振興、多文化共生の仕組みづくり

など準備室の活動等を進めている。

ILCの実現により、国際研究交流拠点が形成され、世界中から研究者が集結し、6千人以上の研究者やその家族が居住することとなる。しかし、ILCをただ受け入れるだけでは、国際研究所が出来たというだけになってしまう。立地の波及効果を最大化するためには、「ILCが地域を良い方向に変えてくれる。」ではなく、「ILCの実現を契機として、我々が地域を変えていく。」という気概を持ち、行政関係者、産学関係者に加え、県民の方々と意識を共有しながら、準備を進めていかなければならないと考えている。

そのことを通じ、産業の発展や教育などの振興、地域の国際化が加速し、地方創生の実現、東日本大震災津波からの真の復興につながっていくと考えている。

昨年12月に本県で開催されたILCの国際会議(LCWS2016)で、初期コストを大幅に削減するためにILCを31kmでなく、20kmからスタートする計画が提案され、8月に中国で開催された国際委員会でのその方向性が合意され、11月に正式承認さ

れる見込みである。

また、文部科学省では、ILCに関する有識者会議の4つ目の作業部会が、体制及びマネジメントなどについて取りまとめた。有識者会議は、本年末までのヨーロッパ、セルンの大型円形加速器LHCの実験結果や研究者によるILCのコスト削減の状況を見て、いよいよ判断局面を迎えることとなる。

国のILC関係予算は、平成29年度は1億1千万円措置されたが、平成30年度は、2億6千万円の概算要求額となっているように、有識者会議の検討と併せ、文部科学省の検討も進んでいると感じている。

コストが削減されても巨額の予算が必要であるなど、政府の決断にはハードルは高いが、決断を後押しするためにも、ILCの意義や経済波及効果を訴えながら、教育・医療など、外国人研究者及びその家族の受入準備を着実に進めていきたい。

さらに、地域の国際化や各産業でILCを活かしたまちづくりなど、オール岩手・オール東北で取り組みたいと考えており、引き続き、ご支援・ご協力をお願いしたい。